

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

会社名 株式会社ジャストシステム

登録銘柄

コード番号 4686

本社所在都道府県 徳島県

(URL <http://www.justsystem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浮川 和宣

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
兼広報IR室長

氏名 鍋田 毅

TEL (03) 5412 - 3900

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,014	(9.5)	280	(-)	355	(-)
14年9月中間期	4,580	(14.4)	1,383	(-)	1,394	(-)
15年3月期	11,946		985		1,055	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	160	(-)	5	14
14年9月中間期	1,238	(-)	39	70
15年3月期	4,032		129	21

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 31,211,000株 14年9月中間期 31,211,033株 15年3月期 31,211,016株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	
14年9月中間期	0	00	-	
15年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
15年9月中間期	27,212		16,042		59.0	514	00	
14年9月中間期	32,927		18,914		57.4	606	03	
15年3月期	28,849		16,123		55.9	516	59	

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 31,211,000株 14年9月中間期 31,211,000株 15年3月期 31,211,000株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 200株 14年9月中間期 200株 15年3月期 200株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,700	300	250	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 01銭

上記の業績予想は、当社が発表日現在で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	8,748,620		7,326,666		1,421,953	7,986,202	
受取手形	4,015		11,720		7,705	3,106	
売掛金	2,766,830		4,744,328		1,977,498	2,699,979	
たな卸資産	165,933		192,372		26,439	468,932	
繰延税金資産	190,239		306,515		116,276	187,663	
その他	261,465		258,503		2,962	320,186	
貸倒引当金	5,209		70,082		64,872	9,362	
流動資産合計	12,131,895	44.6	12,770,025	44.3	638,130	11,656,709	35.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	5,556,251		5,722,821		166,570	5,948,987	
工具器具備品	338,781		390,502		51,720	662,140	
土地	3,703,575		3,703,575		-	3,925,299	
その他	503,858		533,421		29,562	573,137	
有形固定資産合計	10,102,467	37.1	10,350,320	35.9	247,853	11,109,566	33.7
無形固定資産							
ソフトウェア	157,995		184,825		26,829	1,806,235	
ソフトウェア仮勘定	4,884		-		4,884	1,069,351	
その他	33,676		34,879		1,202	36,081	
無形固定資産合計	196,557	0.7	219,704	0.7	23,146	2,911,668	8.9
投資その他の資産							
関係会社株式	576,768		576,768		-	1,363,905	
投資不動産	1,939,481		2,176,479		236,997	2,973,984	
前払年金費用	259,351		277,304		17,952	287,450	
その他	2,089,443		2,520,853		431,409	2,831,533	
貸倒引当金	83,925		41,768		42,156	206,914	
投資その他の資産合計	4,781,121	17.6	5,509,637	19.1	728,516	7,249,959	22.0
固定資産合計	15,080,146	55.4	16,079,662	55.7	999,516	21,271,194	64.6
資産合計	27,212,041	100.0	28,849,688	100.0	1,637,647	32,927,903	100.0

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
買 掛 金	186,663		413,169		226,506	178,199	
短 期 借 入 金	400,000		400,000		-	400,000	
一年内返済予定長期借入金	966,000		990,000		24,000	930,000	
未 払 金	546,385		1,035,280		488,895	715,417	
未 払 法 人 税 等	8,997		17,975		8,977	8,974	
賞 与 引 当 金	289,760		350,004		60,244	392,612	
そ の 他	391,100		347,944		43,156	290,908	
流 動 負 債 合 計	2,788,906	10.2	3,554,373	12.3	765,467	2,916,112	8.9
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	7,227,000		7,911,000		684,000	7,936,000	
繰 延 税 金 負 債	732,912		846,798		113,885	2,745,804	
退 職 給 付 引 当 金	393,358		387,089		6,268	388,862	
そ の 他	27,536		27,094		442	26,341	
固 定 負 債 合 計	8,380,807	30.8	9,171,982	31.8	791,174	11,097,008	33.7
負 債 合 計	11,169,714	41.0	12,726,355	44.1	1,556,641	14,013,121	42.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	6,490,560	23.9	6,490,560	22.5	-	6,490,560	19.7
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	7,887,010	29.0	7,887,010	27.3	-	7,887,010	24.0
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	33,998		33,998		-	33,998	
任 意 積 立 金	4,685,743		6,820,013		2,134,270	6,820,013	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	3,275,154		5,249,021		1,973,866	2,455,352	
利 益 剰 余 金 合 計	1,444,586	5.3	1,604,990	5.6	160,404	4,398,659	13.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	220,414	0.8	141,016	0.5	79,398	138,797	0.4
自 己 株 式	244	0.0	244	0.0	-	244	0.0
資 本 合 計	16,042,326	59.0	16,123,332	55.9	81,006	18,914,781	57.4
負 債 ・ 資 本 合 計	27,212,041	100.0	28,849,688	100.0	1,637,647	32,927,903	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減 (印減)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	5,014,240	100.0	4,580,834	100.0	433,405	11,946,188	100.0
売上原価	1,240,150	24.7	1,867,464	40.8	627,314	4,269,279	35.7
売上総利益	3,774,089	75.3	2,713,369	59.2	1,060,720	7,676,909	64.3
販売費及び一般管理費	4,054,223	80.9	4,097,346	89.4	43,123	8,661,941	72.5
営業損失	280,133	5.6	1,383,976	30.2	1,103,843	985,032	8.2
営業外収益	150,603	3.0	240,843	5.3	90,240	423,512	3.5
営業外費用	225,734	4.5	251,384	5.5	25,649	494,275	4.1
経常損失	355,264	7.1	1,394,517	30.4	1,039,253	1,055,794	8.8
特別利益	173,067	3.5	54,403	1.1	118,663	66,613	0.5
特別損失	20,704	0.4	778,950	17.0	758,246	5,928,693	49.6
税引前中間(当期)純損失	202,901	4.0	2,119,064	46.3	1,916,163	6,917,874	57.9
法人税、住民税及び事業税	9,022	0.2	11,306	0.2	2,284	20,330	0.2
法人税等調整額	51,518	1.0	891,406	19.5	839,887	2,905,571	24.3
中間(当期)純損失	160,404	3.2	1,238,964	27.0	1,078,560	4,032,633	33.8
前期繰越損失	3,114,750		1,216,387		1,898,362	1,216,387	
中間(当期)未処理損失	3,275,154		2,455,352		819,802	5,249,021	

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、主要材料 総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び投資不動産 定率法
 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建	物	18～65年
工	具器具備品	2～20年
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：36ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（18ヶ月～5年）に基づく定額法により償却しております。
 - その他の無形固定資産 定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、適格退職年金については、当中間会計期間末において前払残高となっているため、当該金額を投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建未払金
外貨建予定取引
 - ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 法人税及び住民税並びに事業税の課税所得の算定について
 課税所得の算定に当たり、当事業年度の利益処分において取り崩すことを予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。
 - 消費税等の会計処理方法
 税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,747,533 千円	5,451,918 千円	7,972,012 千円

2. 担保に供している資産

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
建物	4,307,780 千円	4,384,806 千円	4,464,643 千円
土地	3,409,893 千円	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投資不動産	1,747,794 千円	1,950,538 千円	2,691,807 千円
計	9,465,467 千円	9,745,238 千円	10,566,343 千円

上記担保資産対応債務

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
長期借入金	8,072,000 千円	8,599,000 千円	8,383,000 千円
	(1年内返済予定額 845,000千円含む)	(1年内返済予定額 798,000千円含む)	(1年内返済予定額 738,000千円含む)
計	8,072,000 千円	8,599,000 千円	8,383,000 千円

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金 620,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるATOK12、ATOK13、ATOK14、ATOK15及びATOK16を質権設定しております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取利息	1,473 千円	2,871 千円	3,975 千円
受取賃貸料	119,506 千円	118,350 千円	235,636 千円

2. 営業外費用の主要項目

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払利息	76,849 千円	82,126 千円	160,274 千円
賃貸費用	127,879 千円	145,579 千円	277,926 千円

3. 特別利益の主要項目

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
投資有価証券売却益	113,038 千円	50,101 千円	50,345 千円
関係会社株式売却益	- 千円	- 千円	11,966 千円

4. 特別損失の主要項目

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
関係会社株式評価損	- 千円	719,959 千円	1,446,337 千円
投資有価証券評価損	8,018 千円	- 千円	203,484 千円

5. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	252,658 千円	327,482 千円	654,537 千円
無形固定資産	156,181 千円	1,036,688 千円	4,420,216 千円
投資不動産	23,189 千円	42,068 千円	84,351 千円
投資その他の資産のその他 (長期前払費用)	11,864 千円	33,314 千円	64,633 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

[工具器具備品]	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取得価額相当額	737,671千円	703,027千円	746,779千円
減価償却累計額相当額	365,736千円	211,654千円	292,199千円
中間期末残高相当額	371,934千円	491,373千円	454,580千円

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 内	157,248千円	151,842千円	164,042千円
1 年 超	214,686千円	339,530千円	290,538千円
合 計	371,934千円	491,373千円	454,580千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	82,645千円	74,229千円	154,774千円
減価償却費相当額	82,645千円	74,229千円	154,774千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。